

金融機関の経営破綻が企業間の商取引の継続性に与える影響

一橋大学大学院生 今仁裕輔

本稿では 1997 年の北海道拓殖銀行(以下、拓銀)の経営破綻が、カスタマー企業・サプライヤー企業間の商取引の継続性に与える影響を分析している。分析の主要な結果は以下の 3 点である。第 1 に、カスタマー企業のメインバンクが拓銀となっているカスタマー企業・サプライヤー企業のペアは、拓銀破綻後 1 年以内に取引関係が解消される確率が有意に高くなること、また拓銀破綻後の取引継続年数が有意に短くなることが確認された。上記の結果は、拓銀破綻後 3 年以内にカスタマー企業・サプライヤー企業共に清算をしていないペアにサンプルを限定した場合にも同様の結果が得られ、カスタマー企業の倒産による不可避な取引関係の解消以外にも、企業間の自発的な取引関係の解消が行われていたことが確認された。また 1998 年の日本長期信用銀行や日本債券信用銀行の経営破綻や、1999 年から 2001 年にかけて発生した北海道内の複数の信用組合の経営破綻といった同時期に生じたショックをコントロールした上でも同様の結果が観察された。第 2 に、拓銀破綻の影響が直接融資を行っていない企業間の取引関係の継続性に対しても波及するかを検討している。直接サプライヤー企業と取引をしていない第 2 層カスタマー企業、第 3 層カスタマー企業のメインバンクが拓銀の場合にも、第 1 層カスタマー企業とサプライヤー企業の取引関係が拓銀経営破綻 1 年以内に解消される確率が有意に上昇すること、また拓銀の経営破綻後の取引年数が有意に短くなることが確認された。第 3 に、拓銀破綻の影響を受けたカスタマー企業が、同産業の拓銀破綻の影響を受けていないカスタマー企業に代替されるかを検討している。分析の結果、同産業に属し、かつ同じサプライヤーを共有しているカスタマー企業が拓銀破綻に直面した場合、同産業で拓銀から融資を受けていなかったカスタマー企業とサプライヤー企業間の取引年数が有意に長くなることを確認した。上記の結果は、銀行セクターにおいて生じたショックが企業セクターの広範な商取引ネットワークの構成を変化させることを示唆するものである。